

バリアフリー整備・徴収計画

鉄軌道事業者名	東海旅客鉄道株式会社
---------	------------

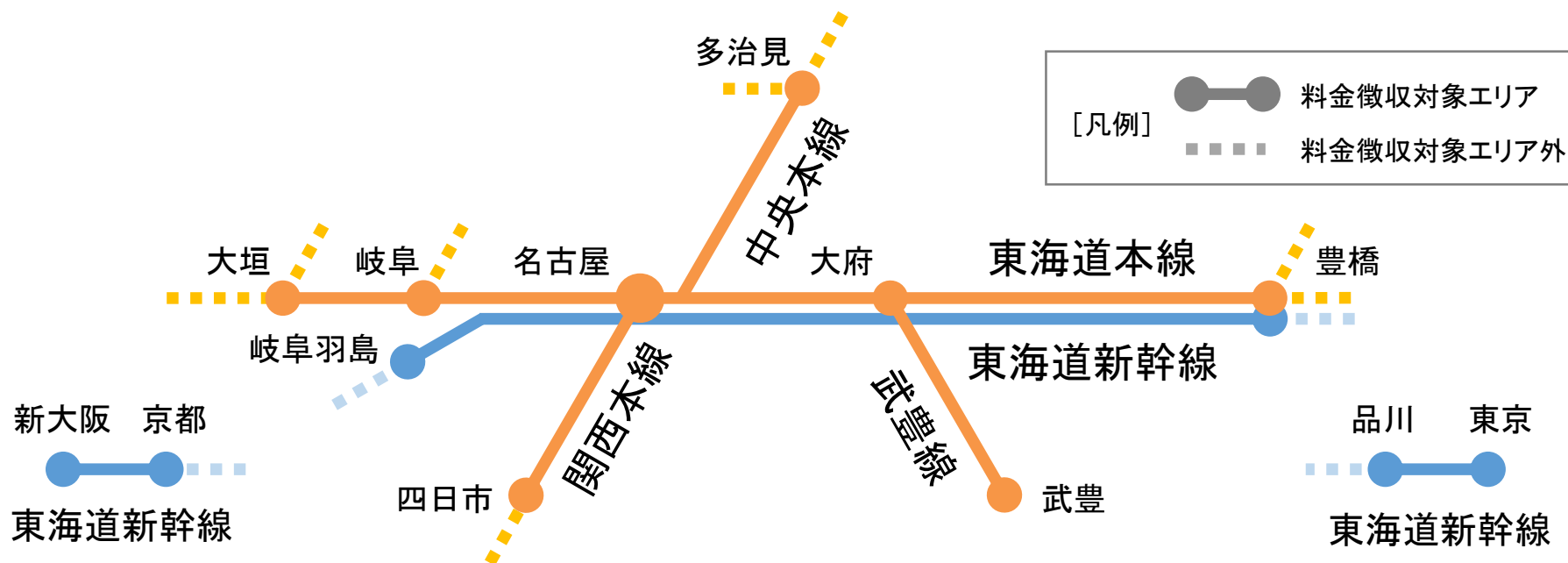
整備方針	
全期間	料金徴収対象エリア内において、国の定める整備目標を踏まえながら、ご利用の多い駅からホーム可動柵の設置を進めるとともに、ホーム可動柵・エレベーター等のバリアフリー設備の更新及び維持管理を行う。
2021～2025年度	ホーム可動柵 3 駅 8 番線の設置を進めるとともに、ホーム可動柵・エレベーター等のバリアフリー設備の更新及び維持管理を行う。
2026年度以降 (2030年度まで)	ホーム可動柵 4 駅 8 番線の設置を進めるとともに、ホーム可動柵・エレベーター等のバリアフリー設備の更新及び維持管理を行う。

料金額				
券種	定期外		定期券	
	普通券 (磁気券)	普通券 (IC)	通勤定期券	通学定期券
設定額 (円)	10	10	※1	0
年間徴収額 (百万円)	(2023年度※2)	6	(同左) 3	0
	(2024年度～2030年度)	822	(同左) 520	
料金徴収 対象駅	別添による			
備考	※1：1ヵ月300円、3ヵ月900円、6ヵ月1,800円。ただし、東海道新幹線（東京～新横浜）は1ヵ月280円、3ヵ月790円、6ヵ月1,420円とする。 ※2：2023年3月を含む ※3：新幹線定期券、普通回数券、団体乗車券、貸切乗車券、一部の特別企画乗車券を含む			

※普通券の設定額については、大人1乗車当たりの料金を記載すること。
 ※定期券の設定額については、全ての定期券料金から算出した1乗車当たりの平均額を記載し、備考欄に各期間別（1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月など）の料金を記載すること。
 ※回数券や企画乗車券などの券種から徴収する場合は、備考欄に該当する券種名を記載するとともに、定期外の年間徴収額に該当する券種からの年間徴収額も含めて記載すること。

年間徴収額	9	百万円 (2023年度)	※2023年3月を含む
	1,343	百万円 (2024年度～2030年度)	※2031年度以降も継続予定
徴収期間	8	年間 (2023.3～2031.3)	
総徴収額	9,408	百万円	
総整備費	30,508	百万円	
	(2025年度までの計画：14,772百万円 2026～2030年度の計画：15,736百万円)		
	※2031年度以降も継続予定		

料金徴収対象エリア



【在来線】

名古屋地区：
 [東海道本線] 豊橋駅～大垣駅間
 [中央本線] 名古屋駅～多治見駅間
 [関西本線] 名古屋駅～四日市駅間
 [武豊線] 大府駅～武豊駅間

の各駅相互間

【東海道新幹線】

東京地区： 東京駅～品川駅間
 ※フレックス定期券のみ東京駅・品川駅～新横浜駅間
 名古屋地区： 豊橋駅～岐阜羽島駅間
 関西地区： 京都駅～新大阪駅間

の各地区における各駅相互間

バリアフリー整備・徴収計画（計画期間：2021.4～2026.3）

整備内容		
(1) 設置・改良費（附帯費用含む）		
設備名	整備数	整備費
ホーム可動柵	3 駅 8 番線	6,932 百万円
備考		
(2) 更新費（附帯費用含む）		
① 設備更新 ※ 1		
設備名	整備数	整備費
ホーム可動柵	1 駅 2 番線	1,598 百万円
エレベーター	各 駅	84 百万円
エスカレーター	各 駅	814 百万円
その他※ 2	各 駅	968 百万円
備考	※ 1：設備の状態に応じて順次更新予定 ※ 2：放送設備、発車標、情報ボード、列車接近表示器	
② 車両更新		
路線名	整備数	整備費
-	-	-
(3) 維持管理費・収受システム改修費・その他費用（駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）		
維持管理費（附帯費用含む）	3,846 百万円	
収受システム改修費	70 百万円	
その他費用 （駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）	460 百万円	
備考		

※整備数：計画期間内に供用開始する設備の数

※整備費：計画期間内に整備する設備の費用（計画期間内に供用開始しない設備の費用も含む。）

計画期間内の整備費（（1）～（3）の合計）	14,772 百万円
-----------------------	------------

計画期間内の料金徴収によるホーム可動柵設置番線数・段差解消駅数		
ホーム可動柵設置番線数	8	番線
段差解消駅数	一経路確保駅	- 駅
	二経路以上確保駅	- 駅

バリアフリー整備・徴収計画（計画期間：2026.4～2031.3）

整備内容		
(1) 設置・改良費（附帯費用含む）		
設備名	整備数	整備費
ホーム可動柵	4 駅 8 番線	5,418 百万円
備考		
(2) 更新費（附帯費用含む）		
① 設備更新 ※ 1		
設備名	整備数	整備費
ホーム可動柵	1 駅 2 番線	1,638 百万円
エレベーター	各 駅	345 百万円
エスカレーター	各 駅	1,400 百万円
その他※ 2	各 駅	2,724 百万円
備考	※ 1：設備の状態に応じて順次更新予定 ※ 2：放送設備、発車標、情報ボード、列車接近表示器	
② 車両更新		
路線名	整備数	整備費
-	-	-
(3) 維持管理費・収受システム改修費・その他費用（駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）		
維持管理費（附帯費用含む）	4,211 百万円	
収受システム改修費	- 百万円	
その他費用 （駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）	- 百万円	
備考	※本制度の活用は2031年度以降も継続する予定のため、本制度終了時に必要となる収受システム改修費及びその他の費用について、本様式には計上していない	

※整備数：計画期間内に供用開始する設備の数

※整備費：計画期間内に整備する設備の費用（計画期間内に供用開始しない設備の費用も含む。）

計画期間内の整備費（（1）～（3）の合計）	15,736 百万円
-----------------------	------------

計画期間内の料金徴収によるホーム可動柵設置番線数・段差解消駅数		
ホーム可動柵設置番線数	8	番線
段差解消駅数	一経路確保駅	- 駅
	二経路以上確保駅	- 駅